

## 令和7年度 第1回川崎市コミュニティ施策検証有識者会議 会議録

1. 日時  
令和7年10月1日（水）18時～20時10分
2. 場所  
市役所本庁舎復元棟1階 101会議室
3. 出席者  
別紙出席者名簿のとおり
4. 議題  
議題1 本市の地域社会を取り巻く動向と今般のコミュニティ施策の検証について（公開）  
議題2 これまでのコミュニティ施策の取組状況の総括と各局で推進する関連施策の取組状況について（公開）  
議題3 今後のコミュニティ施策の取組の方向性について（公開）  
議題4 区・市域レベルにおける中間支援機能の今後の方向性について（公開）
5. 配布資料  
令和7年度第1回川崎市コミュニティ施策検証有識者会議 資料一式
6. 傍聴人  
なし

令和7年度 第1回川崎市コミュニティ施策検証有識者会議 出席者名簿

有識者委員

※敬称略。有識者委員は50音順

	所 属	氏 名
1	宇都宮大学地域デザイン科学部コミュニティデザイン学科 教授	石井 大一郎
2	東京都立大学法学部／大学院法学政治学研究科 教授	大杉 寛
3	日本女子大学人間社会学部社会福祉学科 教授	黒岩 亮子

出席職員

	所 属	氏 名
1	市民文化局コミュニティ推進部長	阿部 昭治
2	市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課長	久保 真人
3	市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課 課長補佐(コミュニティ推進)	鈴木 尚子
4	市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課 担当係長(協働・連携)	青柳 恭子
5	市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課 担当(協働・連携)	字廻 清美
6	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課長	片倉 哲史
7	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課 担当係長(市民活動支援・相談)	池田 秀行
8	市民文化局コミュニティ推進部区政推進課長	菅原 和彦
9	健康福祉局地域包括ケア推進室 担当課長(ケアシステム)	滝口 和央
10	こども未来局青少年支援室 担当課長(青少年企画・事業調整)	大原 芳信

## 令和 7 年度 第 1 回川崎市コミュニティ施策検証有識者会議 摘録

日時： 令和 7 年 10 月 1 日（水） 18 時～20 時 10 分

場所： 市役所本庁舎復元棟 1 階 101 会議室

### 1. 開会

コミュニティ推進部長から挨拶

### 2. 議事

#### 【議題 1 本市の地域社会を取り巻く動向と今般のコミュニティ施策の検証について】

資料 1 に基づき、協働・連携推進課長から報告。

#### 【議題 2 これまでのコミュニティ施策の取組状況の総括と各局で推進する関連施策の取組状況について】

資料 2 に基づき、協働・連携推進課職員から報告。

資料 3 に基づき、協働・連携推進課協働・連携担当係長から報告。

（石井委員）：

資料の取扱いについてだが、今説明いただいた資料は、市民に公開するということによいか。市民から見たときに、これがどんなふうに伝わるかはポイントになると思っている。

この数年間の特徴的な取組としてソーシャルデザインセンターがあるが、どのように評価しようとしているのか少しわかりにくいと思った。この後の議題で「中間支援機能を」という話はあるかと思うが、ソーシャルデザインセンターのコミュニティ施策における位置づけとしては大きくは変わらないという捉え方で良いのか。

（協働・連携推進課長）：

少なくとも「コミュニティ施策の基本的考え方」の目標年次である令和 10 年に向けては、きっちりと取り組んでいくということで考えている。

ただ、これまで区ごとに立ち上がるまでの産みの苦しみがあって、令和 6 年度に全区揃った状況である。始めるにあたって、住民主体で進めていこうということもあって、それぞれ違った取組を進めてきた面があり、それぞれの良さがありながらも、少し目線合わせをしていかなければならない部分もあると思っており、そこは対話をしながら、詰めていく必要があると思っている。

（石井委員）：

資料の 17 ページをみると、他の取組と同様に、1 ページに取組の説明がされているだけになっている。

（協働・連携推進課長）：

そこは、御指摘のとおりで、1 個 1 個の事業を同じような形で掲載している。ソーシャルデザインセンターについては、後半の議題で、市民活動センターを含めた中間支援機能の方向性としても整理をしている。

(石井委員) :

よく現場で聞くのは、場の話である。地域の身近な公共施設みたいなものが、いわゆる「まちのひろば」の創出には非常に意味があるのではないか。あるいは人口構成が変わっていく中で期待できるのではないかというところがあるかと思うが、こうした地域の拠点については、川崎市ではどうなっているのか。

(協働・連携推進課長) :

本市は、横浜市のように、地域ごとにコミュニティセンターという形では設置をしていないが、目的別に、こども文化センターを 59 か所、老人いこいの家を 49 か所大体中学校プラスアルファぐらいのエリアで設置したところである。元々は、設置基準のような考え方を持っていたが、もう少し緩やかなつながりが生まれるような使い方とか、民間で使える場も増えてきていることなども考慮して、どう考えていか試行錯誤しているという現状かと思っている。

(石井委員) :

今後を考えた際には、やはり中学校区ぐらいの中での「場」で、人と人が接する場をもうちょっと活性化していく必要があるかと思っている。その際に、ソーシャルデザインセンターだけでなく、こうした施設の機能の変革を進めて、直接支援していくようなことを考えても良いのではないかと思っている。

(黒岩委員) :

総括としては⑧番まであって、全ての取組が横並びに見えるところがある。川崎市のコミュニティ施策としては目玉がこれだ、といった強弱があった方が良いのかと感じた。

「まちのひろば」やソーシャルデザインセンターが理解されないという話があったが、地域の方からすると、やはりわからないと思われる。市民目線からすると、「ひろばっていうからにはなにか場所があるんだよね？」となるのではないか。新しさはあるけれど地域住民の理解が追いついていないのかもしれないという状況も含めて、もう少しわかりやすくということだったり、重み付けがあるのであればそれを書いたり、工夫した方が良いのではないか。

(大杉委員) :

令和 4 年度の検証でも 8 つに整理されていて、それに対して今回の検証も同じ 8 つの柱建てであるけれども、中身は少し入れ替わっているようだが、その点はどうか。

(協働・連携推進課長) :

前回の令和 4 年度の検証についていうと、策定してからあまり期間が経っていない「基本的考え方」をもとに、書いてある取り組みをきっちり検証しようという部分があって、ただ、行政の施策として考えると、違う流れで始めた取組ではあるが関連が深いというものもあるので、こうした関連のある取組についても今回入れ込んで、多少まとめたり入れ替えたり足したりということを見せていただいている。

(大杉委員) :

わかりました。加わった項目がよくないということではなく、重要なテーマだと思う。ただ、入れ替わったというのは、わかりやすく示しておく必要はあるのではないか。

また、なかなか難しいところではあると思うが、この 8 項目が縦に並んでいるので、何と何が繋がっているのか、その関

係性はというところが見えにくいというのがどうしてもあろうかと思う。例えばそれをソーシャルデザインセンターを中心に考えていくのかどうか、うまく示す必要もあるだろう。

(石井委員) :

資料 1 2 ページなどで見るよりも、個別の取組の部分はうまくつながってはいないのではないかという感じにも見える。

(協働・連携推進課長) :

1 2 ページで当初のコンセプトを示したものについては、それぞれ関連性があるというイメージであるが、それぞれの取組の総括の部分は、それぞれの取組をざっくりと書いているので、あまり関連は意識していないところがある。どう工夫ができるか考えてみたい。

(大杉委員) :

検証の項目とは違うと思うが、例えば、まちのイメージ図に取組全体をプロットして、こここの部分とこここの部分という風に示して、ここここがつながっているというように整理するのも、イメージとして伝えることがしやすくなる工夫の 1 つではないか。

(協働・連携推進課長) :

少し考えさせていただきたい。

(大杉委員) :

非常に色々な取組をされている印象を受けた。これ以上やり過ぎなくても良いのではと思うくらいだが、先ほどの話と同じで、今あげられたような事業を図に落としていけばそれだけで結構埋まってくるだろう。

それぞれの地域でどう考えて連携していったらよいかとか、そこに関わっている人、重複して色々関わっている人もいるということだが、それはつながりをつくるひとつのきっかけにもなるとも考えられる。無理につなげようとすぎると必要はないのではと私は思っているが、色々見えてくると「こんな活動もできるのではないか？」という話にもつながるので、そうした見える化は重要だと思っている。

もう一点。いくつかの事例に関しては、人材を育成するような事業をされているということだが、今回のコミュニティ施策の検証の中では、そうした事業がどれだけ行われてどれだけ成果が、というデータは入ってなかったかと思う。例えば、それらは総合計画で実施計画のレベルに入っていたり、指標化されていたりもすると思うので、抜き出してみるのはどうか。単に何か講座をやっていますというだけでなく、具体的な動きに繋がっているのかが言えれば、ソーシャルデザインセンターとのつながりがどうなっているのかというようなところも見えるようになってくるのではないかと考える。

町内会・自治会は加入率がゆっくりと下がっているということなのだけれども、かつては、世帯構成を考えれば「家族は加入している」という状況で当事者意識はあまりないとしても町内会に加入しているという意識は持っていた。昨今は単身者の増加や核家族化などにより、加入率以上に関わりしりが減っているということを考えないといけないだろう。

家族構成の変化ということについては色々分析されていると思うが、高齢者の単身世帯が増えて、高齢者夫婦の世帯は比較的横ばいだという話だが、今後は若い単身世帯が高齢の単身世帯になっていくというパターンが比率としては増えていくのではということはどう捉えていくのか。

また、6 ページの「必要と思う交流の程度」で④のように、困った時は助け合うべきだけど日頃の交流はいいやと言っているのはどんな方たちなのか、もう少し分析したほうが良いのではないか。

担い手不足ということを見ていく時に、例えば「町内会・自治会の加入はファミリー層や子育て世代にアプローチを」ということを書かれているが、その方たちがそのまま自治会、町内会につながるということは、私は考えにくいと思っている。だからこそ、別の活動を通じて町内会・自治会と繋がっていくというようなことも含めて考えていかなければいけないだろう。高齢になってから初めて関わります、というところから担い手が広がるとはあまり思えないところもあるので、そういった点も含めて分析していただきたい。

もう1つ。町内会・自治会をはじめとした色々な団体、NPOなども、かつて1990年代くらいのNPO法のできたころに創設したところは店仕舞いしたところも増えたりと、だいぶ苦しい組織運営になってきているように思う。総務省が進めている地域運営組織は、活動や組織運営の見直しや組織の柔軟な最適化という考え方で、ある意味で先行して担い手の不足の問題が出てきた地方都市や山間地域などで進んでいるものだが、都市部でも少なからずやってくる話なので、そうした発想で考えていけるような枠組みやデータの取り方を合わせて考えていってもよいのではと考える。

(黒岩委員)

町内会・自治会の加入率の話は、入っていた方たちが抜けるというよりも、やはり新しく地域に流入してきた方たちが入ってこないということであろうと思う。マンションの話も出てきたが、マンションの入居者は管理組合に入るだけで町内会には入らないというのも課題につながっているかと思う。町内会・自治会の加入率が減少傾向にあるという背景として、この人口の移動や移動する若い方たちは町内会に入らないということを考える必要があるだろう。町内会・自治会の方からすると「なぜ入らないのかな」という話になるかと思うけれども、担い手不足を考える時には少し違うアプローチも必要なのではないかと思う。

福祉だと、今までは町内会・自治会と民生委員児童委員、地区社会福祉協議会の方たちにお任せというような状況であったが、どこも高齢化しているという話である。NPOも、80年代に主婦だった方たちが90年代の終わりのNPO法の制定以降にNPOを作って介護事業に参入されたけれども、やはり「高齢化で若い人は全然入ってくれないわ」という話はある。一方で、アンケート結果にあるように「条件が整えば参加したい」と思っている若い方も一定はいるとか、貢献意識はやっぱりあるということももうまく見せられるとよいのではないかな。

貢献意識があるのなら町内会に入ってもらって、ということでは必ずしもないのだが、町内会・自治会から考えると市民活動には人を取られるという感じがする部分もあろうかと思うので、連携もできるというような話や、今は活動をしていない方にも貢献意識はあるといったところも合わせて見せていけるとよいのではないかな。

検証の仕方もなかなか難しいと思うが、マイナス傾向だけじゃないということを見せられればよいと思う。

(大杉委員)

かつて町内会は、基本的には暮らしの場と生業の場と親睦・交流の場が完全に一致していたから、商店主がいたり、町工場の方がいたりとか、そんな世界で1番うまく成り立つモデルとして長らく続いてきたのだが、今はそういう条件がなくなってきたというところにきちんと向き合う必要があるだろう。

NPOは主婦と高齢者、こちらも供給源が途絶えてきている、担い手がないという話になっているが、では本当に担い手はいないのか？という、そんなことは絶対になく、いろんな形で活動している人がいる。

一番言いたいと思っていたところとして、8ページのアンケートであるが、「今は参加していないけど条件が整えば参加したい」、本当は参加したいのに参加できてないという状況の方、私はこれを「取りこぼし層」と呼んでいる。

もう1つ、「今までは参加していたけれど、もう参加しないという方」もいたと思う。私はこれを「取り逃し層」と呼んでいるが、この2つには可能性はまだあるところ。「最初から関わたくありません」、という方と、「もうずっとやっています」という方にも、それはそれできちんとケアをしなくてはいけないけれども、関わっていたけれど離れていってしまう方がいて、入りたいと思っているけど結局は入ってこない人がいるという、この2つをどうしていくのかということに、きちんとアプローチしていかないとい

けないだろう。

色々なデータは見せるだけではなく、分析して施策に反映させる、というような作りになっているとよい。

(石井委員)

これまでの検証で書くことと、川崎の未来に10年くらいかけて取り組む助走としての今後の2年間みたいなものをどう表現するのがよいか。一つはポジティブな見せ方は必要だろう。この検証の資料にどんな表現が盛り込まれると、それに見合うものになるだろうか。

1つは、町内会・自治会にポジティブな捉え方、見せ方があるといいと思う。町内会・自治会の現代の最大のミスマッチは、会員制による会員サービスで地域代表制をするというこの組織特性だろう。パーソナル化する現代社会で自分がほしい、こうしたいと思う活動ができなくなるという問題が根本にある。そこをどうしていくのかということは問題であるが、単一の町内会は変えられないと思うので、ある種低位安定になっていくのではないだろうか。

加入率が30パーセントぐらいまで下がったとしたときに、政策として町内会・自治会をどう捉えるのかという問題と、そうではない市民創発の部分は切り離していかなくて考えなくてはいけませんが、住民の意識も自分たちがやりたいことと、コミュニティ施策としてやらないといけないことが、ごちゃ混ぜになって、行政側も町内会・自治会を「公共の資源」という風に捉えるので、そこに現状がマッチしていないということが根本の話である。この検証でこの辺りの議論をするには難しさがあると思うけれど、つながってくる話であるように思う。

(大杉委員)

町内会・自治会は本来、内向き型のソーシャルキャピタルであるところ。それを「まちのひろば」にどううまくつなげていくのかという議論にならないと、町内会・自治会はここまでしなきゃいけないのですかという話になってしまうと思う。

「まちのひろば」だが、資料にもわかりにくいとあったけれども、わかりにくいのは当然だと思っている。そのネーミングであったりなど色々あるのかもしれないが、やはり当事者にとって「必要だ」と思うのは感覚的な部分がかかなりあって、行政の方とか経済活動をしっかりやられている方からすると縁遠い存在ということだろう。「当事者じゃないからやっぱりわからない」というのは当然だと思うが、それは、そういうことを体験したり、考えたりできる場が必要ということだろう。

例えば、家庭内の色々な困りごとであるとか、生活の困窮があるとか、色々な当事者の方たちの立場を考えてあげられる世の中をどのように考えて作っていくか、そうしたことがどこまでされてきているのか。そうした活動をやっているところも多いと思うが、そこを検証していくということも必要であると思う。

(協働・連携推進課長)

「地域の中で困っている人たちってどんな人だろう」というようなことをイメージするという話だが、福祉の枠組みを検討している場もあって、例えば地域包括支援センターでは地域ケア会議を開いていて、地域の方たちに必ず入っていただいて事例を検討したり、地域の課題を考えるなどの色々な機能があり、そうした場面では触れているものがあるかと思う。

地域包括支援センターではどちらかというと、比較的古くから活動をされている地域の方たちにお声をかけさせてもらっているという感じがあって、「新しい活動もやっていこう」という話もあると思うが、コミュニティの活動をされている方との接点も含めて、まだケースとして多くはないのかなという気がしている。その辺りも工夫のしようではないか、と言われるところかもしれない。

(黒岩委員)

やはりそこは仕掛けということかと思っている。仕掛けという言い方もできるし、市民教育とか啓蒙活動とかを、何かのきっかけを通して行っていくということが必要であろう。例えば市民活動をやっている方たちに地域の福祉的な課題に目を

向けてもらうということも重要ではないか。自分たちの活動をしているだけではなかなか接点がないこともあるだろう。

このあとの議題でも中間支援機能の話が出てくるが、支援って何だろう、誰が何を支援するのだろうという点を改めて考えることも必要のように思う。コミュニティ施策の基本である「市民創発」は自発的に何かをやりたい方たちを後押ししようという印象がある。だけれども、「きっかけがない」とか「条件を整えば」という方が「やろう！」となっていくための下支えのような支援がすごく必要となっている。なんとなくモヤモヤしていて、何か人のために役立ちたい、けれど福祉は敷居が高いと感じている市民は多いので、そこを変えるための仕掛けをしていく、教育とか支援とか学びとか、そうしたこともコミュニティ施策を考えていく時に必要な視点かと思う。

(大杉委員)

子育てに関することだと、最近では男性の関わりも増えてきている。子育てを通じて地域の色々なことと関わりを作っていけるというのは大きいだろう。

一方、色々な活動はあっても、孤立している、つながりを持っていないという方をどうするかという話も考えていかなくてはならないだろう。

(黒岩委員)

子ども食堂のように、今まで福祉的な活動に関わってはいなかったけれど子どものために何かしたい、と思う市民の動きがある。そうした新しい動きはこの数年でもたくさん生まれていると思うので、そこを発信しつつ、ではこの後の3年、さらに10年どうしていきましょうか、みたいな話を考えるのは良いかと思う。

(石井委員)

コミュニティの話はどこかウキウキワイワイしているようなテーマが多いけれど、そこからこぼれてしまうような、孤立や社会的に取り残されていると感じる方に向けたコミュニティ施策はどうなっているのか、そこについての表記もあるとよいのではないかな。

(協働・連携推進課長)

役所の中の縦割りの部分なのかもしれないが、どちらかというと地域包括ケアシステムの中で取り組みが集約されているところがあるかと思っている。地域課題をどう分析するかという話もそうだが、本市では福祉だけでなく取り組みも含めて全体的に進めようということで地域包括ケアシステムを進めているところなので、もっと庁内で話をしていかなければいけないと考えている。

(石井委員)

まったく触れていないのは違和感がある。

加えて言うと、区役所の機能とか、その現場を支えるために行動する姿勢がどうなるかという問題はとりあげていかないと。区が7つしかないから、横並びで考えることが多いという傾向はあるとは聞いているところだが、ソーシャルデザインセンターがこれだけ各区違う形で生まれているのだとすれば、やはりさらに区の力を上げていく研修や、ソーシャルデザインセンターなどと一緒に様々な展開をしていくとか、区の地域支援担当制みたいなものを考えるのはどうだろうか。

(協働・連携推進課長)

行政内部ではそうした議論は常にあるとあって、例えば地域包括ケアシステムを進めよう、保健師から広げようというようなこともここ何年か取り組んでおり、もう少し広げられないかという話もしているところだが、なかなかその部分ははっきり踏み

込みきれていないところもあるのが現状ではある。

(コミュニティ推進部長)

色々な部署で進めていることを資料3のような形でまとめるのは、今回初めて取り組んだもの。それぞれの所管部署では一生懸命取組を進めているが、他の部署で何をやっているかというのは実はお互いにあまり認識できていないという状況も少なからずあるということを聞いている。

特にモデル的に進めている事業は直接局の職員が地域に入るケースも多く、そうすると地域でキーマンとなる方は実は重複していたり、「そちらでも似たようなことをやっている」というような御指摘をいただくケースもあるということも聞いている。また、「事前に知っていて一緒にやれていたらもっと効果的だったのに」ということもあり得るのではという期待感も持っているところ。

今後、庁内の情報共有のやり方であったり、取組間をどうつなげていくかというところはもう少し検討を深めていく必要があるかと考えている。

(大杉委員)

なかなかこのように一覧にならなかつたり、うまくまとめきれなかつたりするところかと思うが、よくまとめられていて、これだけでもすごくよい。

あとは今言われた通り、ここにつながりがあるとか、そのつなぎをどうしようかなどと考えていくのはなかなか難しいことでもあるが、まずは一通り全体を掴めるようにしておくことはとても大切なことと思う。

(石井委員)

この資料も公開するということか。公開の仕方は、今後検討されるということか。

(協働・連携推進課長)

今は内部用の資料なので、文字量が多いかもしれない。

(黒岩委員)

せっかく一覧から共通の課題感を見つけていたりもするので、それを強調するとか、見やすさは工夫してほしい。

資料は市民向けであると同時に、職員の方たちも見てほしい。施策を市民とともに作っていきわけだから、その方たちにも自分事として見えるように。希望のシナリオの絵に落とせば良いのではないかという話もそうだが、やはり自分がやっていることはここにつながっているとか、自分たちが大変と思っていることは自分たちだけがそう思っているわけではないということが、職員の方にも分かるような形で読んでもらうということが大切。もう少しわかりやすくするとすごく良いのではないかと。

(石井委員)

区ごとにソーシャルデザインセンターがあるから、まずは100の「まちのひろば」を出し合うだけでもいいだろう。「まちのひろば」を創発する研修もあるということであったが、創発の前にまずは知らなくてはいけない。知れば「もう100もあるんだ」と自信も持てる。

(協働・連携推進課長)

ありがとうございました。時間がなくなりつつあるので、資料を先に説明させていただいて、最後まとめて御議論、御意見いただければという風に思います。

### 【議題3 今後のコミュニティ施策の取組の方向性について】

資料4に基づき、協働・連携推進課協働・連携担当係長から報告。

### 【議題4 区・市域レベルにおける中間支援機能の今後の方向性について】

資料5に基づき、協働・連携推進課課長補佐から報告。

(協働・連携推進課長)

資料4は今後進めていく上でこんなことやってみますという案で、資料5については、今までかわさき市民活動センターで中間支援という機能を担ってきて、さらに新しい形でソーシャルデザインセンターの創出を進めてきたが、その関係性をどう考えていったらよいか、少し御意見をいただけるとありがたいと思っている。

(大杉委員)

15ページは主な課題に対応した形ということだと思うが、ぱっと見ただけでは書かれていることがわかりづらいのではないかと。1が「まちのひろば」、2がソーシャルデザインセンター、3が庁内の話ということであればそのように簡潔に書いてもらったほうがよいと思う。

「市民自治の仕組みづくり」ということであるが、資料の中で市民自治にあまり触れられていない。かつて区民会議があってそれが地域デザイン会議になり、市民自治をこのように捉えている、ということを示すのは大事なことだと思う。地域デザイン会議がまだどういう方向でというのが見えてきていないということがあるのかもしれないし、今回だけで決着をつけるべきというわけではないが、少し見えるようなまとめ方をしていただくとよいかと思う。

(黒岩委員)

資料27ページの「町内会・自治会の活性化」だが、先ほど加入率は50数パーセントという話であったが、「活性化」というと「加入率80パーセントが目標」というようなイメージであったり、入りたくないと思っている人たちも入れなくてはいけないのではという感じを受ける。そうではなく、持続可能とか、他の活動との連携とか、工夫などの取り組みということではないかと。「活性化」という表現は気になるところ。

(協働・連携推進課長)

活性化という表現はよく使っていたところではあるが、考えなくてはいけないという感じがしている。

(黒岩委員)

もう1点は、「まちのひろば」の見える化に関するところ。39ページでイメージとして出していたものはわかりやすいと思うが、こういう取組は地域福祉として、社会福祉協議会とかボランティアセンターのほうで大体わかっているのだと思う。「これはコミュニティの話だから社会福祉協議会の記載はありません」というのは、同じまち、地域を作っているという視点で考えればやはり気になる。社会福祉協議会でも研修をやったり、いろんな新しいこともやっていたりするので、社会福祉協議会との協働とか、難しい面もあるのかもしれないが役割分担も本当は考えてもよいのではと思うところ。

また、「まちのひろば」は、そう呼ばれることによって結局何がよいというのとはわからないかなと思う。「あなたたちのやっている活動は市が進めているまちのひろばの活動なんですよ」と言われても、ふーん？という感じになるだろう。

たとえば、自分たちのやっている活動がまちのひろばとして認定されて、市が活動を広報してくださる、というのであれば、自分たちの活動に新しい人が参加してくれることにつながるのかもしれない。このように、「まちのひろば」を見える化する時には、活動されている方側のメリットも合わせてあると良いかと思う。

(協働・連携推進課長)

「まちのひろば WA プロジェクト」という取組を進めているが、これは「まちのひろば」の趣旨に賛同していただいた団体に「まちのひろば」への共感を広める伝道師になっていただいて、市もその団体の活動取材に行ったり広報への協力などをさせていただきます、という形であるが、それがはっきりメリットだと言い切れないという部分はどうすべきかというのは、もう少し考えていく必要があると考えている。

(石井委員)

資料 28 ページで小地域への働きかけについて見ると、対象はやはり町内会・自治会なのかと捉えられる感じなのかと思う。配慮の必要はあると思うが、身近な地域を考える時に、町内会・自治会だけではないところも参加を促されている、ということももう少し伝わる方がいいのではないかと思う。

それから、人材育成について。地域での活動や中間支援組織のための人材育成という視点ももっと意識してもよいのではないだろうか。中間支援機能の話でいうと、「他の団体を支援しよう」という視点の他に「中間支援を行う自分自身の能力も育てていこう」という視点は、目の前を回すことだけに精一杯になってしまう中では持てなくなってしまうがちである。自身が育っていこうという視点は、あえてもう少し打ち出しても良いのでは。例えば、人材育成とかコーディネート人材の育成とかの言葉がよいかと思う。

プロジェクトとかアクティビティをカウントするが、そのようなものはそれをコーディネートしたり企画にしたりすることに向き合う人材が 1 人でも 2 人でも生まれてくれれば、その後いくらでも生まれてくるものであろう。人材育成こそ実は大切と捉えるべきである。

人材を育てることができないほど、現場はどんどん疲弊していきただけになって、結果だけ求めて関係性が崩れて悪い状態になってしまうことはよくある話。ソーシャルデザインセンターの評価も、イベントの参加者数だけを考えると「昨年 100 人だから、今年は 110 人？」とか、それで運営する側がどんどん疲弊していったらソーシャルデザインセンターは育たないだろう。地域の中で中心となるソーシャルデザインセンター、そのコアの人や周辺に人材が育つということが、ソーシャルデザインセンターの成功に極めて重要な点だと思っている。

(黒岩委員)

今のお話について石井委員にお伺いしたいのですが、中間支援の人材育成と支援団体の人材育成という話で、中間支援組織で動く方のリーダーシップやコーディネート力といったものが発揮できるように育成していくという視点とともに、市民が何かやりたいと言っている話を受けてその力を発揮させたり、色々な方と一緒に何かに取り組んでいく人材として育てていくという観点も含まれるのでしょうか。

(石井委員)

そうしたことを言いたいと思っていた。ソーシャルデザインセンターの方だけだとやはり限界があるので、その周りをサポートする部隊と一緒に育てていくというか、そうしたところがやるべきことなのではないだろうか。

(協働・連携推進課長)

大杉先生からも事前に似たようなお話をいただいていたところかと思うが、活動されている方をコーディネートする側に、

という視点であったり、活動している方の中でそういうサポートができる方を探すというようなことか。

(大杉委員)

役割の固定化はしないほうがいいと思うが、支援し合う関係というのは色々な場面で出てくることで、そういう場を作るというのがソーシャルデザインセンターの重要な役割なのだろうと思う。

例えば「まちのひろば」の話もそうであるが、最低限こういう条件です、というのは出さざるを得ないとしても、例えば当事者自らが「こんな場がほしい」ということで手を挙げて、地域みんなでそれにのっていくという仕組みで作っていくという、市民自治の形が見えればと思う。元々そのように考えられているのかもしれないし、現にやっているのかもしれないが、この資料だけではそれは見えず、「それぞれコツコツ色んなことをやっているな」という風にしか見えないというのは少し残念なところ。

一方で、私は行政も含めて横ぐしを刺すのはやめた方がいいと思っていて、個別の事例の良さを示していくことが重要だと思っている。2回の有識者会議を踏まえて報告書を市民の方に見せていくのであれば、個別の事例、こんなことが取り組まれていますよ、というその固有の良さが見えるように工夫してほしい。その背景には今まで進めてきた施策の基本的な考え方がきちんとあった上で、こういう個別の良さがあるということを示せるよう、事例も出していただくというまとめ方をしていただければ。

(石井委員)

この施策で、事例はこれです、というのは、ぜひ見たいところ。

(協働・連携推進課長)

職員も「これだ」というのが必ずしもすぐに思い当たるというわけでもないという話はあるところだが、もう少し掘り下げていきたい。

(大杉委員)

それを考えるということも職員に対しての研修ということになる。

(協働・連携推進課長)

ありがとうございます。大体予定の時間になりましたが、もし言い残したことなどがあれば、一言ずついただければと思います。

(黒岩委員)

市民を育成するということはずごく必要ではないかと思っている。市民側も自己変容していくというか「このままで良い」とするのではなく、この今の時代に私たちはどうあるべきか、常に考えながら変容していくということがすごく大切で、そうした視点も見せられたらいいのではないかと思ったところ。

(大杉委員)

町内会・自治会の活性化という話もそうだが、今、旧来的な発想で考えれば、どこも担い手不足というのは皆さん同じ状況なので、発想を切り替えなくてはいけない。

それぞれに何か別の活動や新しいことを始めていくのではなく、むしろ見直して減らしていかなければいけないし、減らしていく中では、「もっと若い人たちを入れて」ということだけでなく、「別の組織ってどんなことをやっているのだろう」とインターン的に入っていくとか、他のところにちょっと出ていくというようなことをお互いにし合っていこうというような、そういうつながりを

作っていただけるかどうか。関係をつくってうまくやっているところは、自分の方に巻き込もうという発想を捨てたところからできていると感じている。ぜひそういう発想の切り替えも読み取れるような報告書を見せていただければと思う。

(石井委員)

ソーシャルデザインセンターが各区で立ち上がってきてまだ1年から4、5年ということだが、中間支援で成果が出てくるには大体7、8年とか10年ぐらいはかかると思う。だからこそ、中学校区レベルぐらいの参加の場と区域のソーシャルデザインセンターがしっかり顔の見える関係で情報を共有できる状態にしていくことが大切で、そうすることで創発が起きていくのではないかと。

おそらくこういう取組は川崎市でしかやっていないと思うので、区役所の職員の方たちと一緒にもっともっとソーシャルデザインセンターの意義とか価値を見ていければ。粘り強く、少なくとも2、3年間ぐらいのスパンで見えていくと良いのではないかとこの風に思っている。

(協働・連携推進課長)

本日は非常に色々熱心に御議論いただきまして、誠にありがとうございました。次回、12月の会議では、論点を整理して議論を深めていければと考えておりますので、引き続きよろしく申し上げます。

以上